

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 対バングラ貿易、マタバリ港経由で再開案

ミャンマーで、バングラデシュ南東部コックスバザール県のマタバリ港を通じた同国との貿易再開案が浮上している。従来の貿易ルート周辺の治安悪化を受け、運送業界関係者らから当局に提案が出ているようだ。バングラデシュとの国境貿易は従来、ナフ川を挟んでミャンマー西部ラカイン州マウンドーとコックスバザール県テクナフを結ぶルートで行われていた。現在はラカイン州側の国境約270キロとナフ川のミャンマー側を少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が支配しており、治安上の理由から貿易は停止している。関係者によると、テクナフの代わりにマタバリ港を利用すれば、ヤンゴンから直接輸送でき、輸出量の拡大も期待できる。マタバリでは日本の支援による大規模な深海港と経済回廊の整備事業が進められている。ミャンマーからはショウガやウコン、タマネギ、プラム加工品、魚などが輸出されてきた。バングラデシュとの国境貿易は、ミャンマーにとって輸出額が輸入額を上回る唯一の国境貿易ルートという。両国政府も国境貿易再開の利点について協議しており、必要に応じて再開当初は貿易量を限定し、その後段階的に拡大する案が話し合われた。

2. 洪水被災者44万人超に、政権の支援届かず

ミャンマーの民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」は10日、全国各地で豪雨による洪水被害が拡大しており、これまでに25人が死亡し、17郡区で44万人超が被災したと報告した。一方、被災地の住民や支援関係者からは、親軍政権による支援が届いていないとの批判が出ている。中部エヤワディ地域レイミエトナ郡区では7月31日にガワン川の堤防が決壊し、約9,000世帯、3万9,000人超が被災。少なくとも2人が死亡した。浸水被害は周辺郡区にも拡大し、イエチ郡区でも3,000人超が避難した。親軍政権系メディアは、レイミエトナ郡区向けに230億チャット(実勢レートで約11億円)超の救援寄付金が割り当てられたと報じた。親軍政権のソーウイン社会福祉・復興相も被災者に1,900万チャットを直接配布したと説明している。だが、被災者らによると、当局から食料や飲料水などの支援物資はほとんど届いておらず、民間団体の支援に頼っている。中部マンダレー地域では、セドージー・ダムで緊急放水が行われたために、マダヤ郡区の集落で住宅や農地、道路が浸水し、1万5,000人超の住民が影響を受けた。死者は報告されていない。同地域モゴク郡区でも5日から8日にかけての豪雨により一部地域で鉄砲水や土砂崩れが発生し、公共インフラや交通路などが損傷した。東部カイン(カレン)州パアンでは、タンルウイン川(旧サルウイン川)が氾濫し、市街地の3カ所が浸水した。地元の救助団体やボランティア団体が仮設避難所を設置し、被災者を受け入れている。運輸・通信省所管の気象・水文局は、モンスーンラフ(季節風と貿易風による気圧の谷)と低気圧の影響により、14日まではほぼ全土で大雨が続くと警告した。ダムの放水区域や主要河川の沿岸、土砂災害の恐れがある地域の住民に対し、状況を注視し、緊急時の避難に備えるよう呼びかけている。

3. ヤンゴン縫製工場、1カ月超の労働争議終結

ミャンマー連帯労働組合(STUM)は、最大都市ヤンゴン郊外ラインタヤ郡区の第4工業団地にある中国系縫製工場のスプリング・ムーン・ガーマントで1カ月以上に及んだ労働争議について、11日に工場側と労働者側が4項目の要求事項で合意し、2者協定に署名したと明らかにした。独立系メディアのミッジマが13日に伝えた。両者の合意内容は、◇日額手当(一般補助)を現行の1万チャット(約479円)から1万1,000チャットに引き上げ◇残業代を現行の時給2,000チャットから、28時間までは時給2,200チャット、28時間超は同2,300チャットにそれぞれ引き上げ◇生産目標達成時のボーナスとして、生産ラインの労働者に等級に応じて月額1万5,000チャットを支給◇生産目標達成時のボーナスとして、検品やアイロンがけ、ボタン付けなど他部門の労働者へ月額6,000チャットを

支給——の4項目。同工場では7月8日、労働者177人が9項目の要求を掲げて抗議を開始した。同協定は8月1日付で発効し、133人が12日から職場復帰することになっている。双方は争議に参加した労働者に対し、月初の15日間に1万チャット、その後の15日間に2万チャットの出勤手当を支給することでも合意した。労働者の1人は、ストライキが長引いて経済的に継続することが困難になったため、不満を残しながらも妥結せざるを得なかったと話した。労働者側が要求していた9項目のうち、残る5項目では合意に至らなかった。スプリング・ムーンは、CMP（裁断・縫製・梱包＝こんぼう）受託方式による縫製工場で、200人超が雇用されている。

《一般情報》

◎タイ

1. 東部の電子ゴミ工場が閉鎖、違法操業で

タイ工業省の東部プラチンブリ県事務所と同県当局は6日、同県シーマハポート郡クロークソムブーン行政村（タンボン）にある電子廃棄物の処理工場を捜索し、操業停止を命じた。違法操業を確認したことが理由だ。当局は、森林保全当局から同工場がクウェーラボム・シーヤット国家保全林内で操業しているとの通報を受けて捜索に乗り出した。同県のウィラパン知事が主導した捜索の結果、工場が国家保全林（NRF）内に立地していたほか、必要な許可を取得せず、廃金属や電線、電子部品を選別、破碎、圧縮していたことが判明。工場の資材、設備、その他の物品は証拠として押収された。ウィラパン氏は、土地使用の権利関係の調査を命じた。今回の捜索について、地元住民と環境保護団体からは、数カ月前から違法操業を告発していたとして、遅過ぎるとの不満の声が上がっている。工場は、中国人投資家がオーナーで、1年以上も前から操業していたという。

2. 南部ランドブリッジと経済回廊、事実上停止

タイのピパット副首相兼運輸相はこのほど、タイ湾とアンダマン海を結ぶタイ南部の交通インフラ事業「ランドブリッジ」開発、南部4県（チュンボン、ラノー、スラタニ、ナコンシータマラート）の経済特区（SEZ）「南部経済回廊（SEC）」開発を政府が事実上停止したとの見解を示した。一方で、既存インフラを活用した南部の交通網整備事業「ミッシング・リンク」開発とアンダマン海側のラノー港の開発は進める方針だと述べた。ピパット氏は、アヌティン首相がエクニティ副首相兼財務相にランドブリッジ開発計画の見直しを指示したことから、同計画は事実上停止されたと考えられると述べた。さらに、SEC開発については、エクニティ氏が中止を発表したと説明した。南部のタイ湾側のチュンボンとアンダマン海側のラノーを結ぶミッシング・リンク開発については、タイ国鉄（SRT）が検討を進める見通しだ。ラノー港の開発については、一層の調査が進められるもよう。ただし、政府はラノーのほかにも、サトゥン、クラビ、プーケット、パンガーでの深海港建設の可能性も探る考えだという。アヌティン内閣は8月31日から9月1日にかけて南部ソクラー県ハジャイで移動閣議を開く計画。南部各県と議題について協議するなど、準備を進めている。

◎ベトナム

1. シーイン、ベトナム拠点を大幅縮小＝利点薄れ中国に回帰

中国発のネット通販大手SHEIN（シーイン）は米関税への対応策として進めていたベトナムでの生産・輸出拠点の拡大を大幅に縮小している。関係筋が明らかにした。米国の少額貨物免税制度の廃止などでベトナム経由の利点が薄れた上、短納期・少量生産というビジネスモデルの再現が難しく、同社は中国への投資を再び強めている。この計画を策定した2024年終盤は、トランプ米大統領が2期目の当選を果たした直後で、中国発の少額貨物に対する米国の関税免除は廃止される見通しとなっていた。シーインは中国の主要取引先に対し、ベトナムに生産拠点を設けるよう働きかけ始めた。シーインはホーチミン市近郊に15ヘクタールの物流拠点を確保し、一

時は数千人を雇用していた。しかし関係者2人によると、賃借面積は現在6ヘクタールに縮小した。別の関係者は当初計画した敷地の3分の1しか使用されていないと述べた。倉庫従業員によると、大規模な人員削減は4月に始まり、今後も続く見通しだ。一部のチームでは従業員が4分の1に減り、それ以上に削減されたチームもあるという。シーインのベトナム進出計画にとって最大の打撃となったのは、800ドル未満の貨物を対象とする米国の少額貨物免税制度が、中国だけでなく全ての国について廃止されたことだった。トランプ氏は25年7月30日に廃止を命じ、1カ月後に発効した。中国からの貨物に対する免税措置が終了してから、わずか数カ月後のことだった。その後、中国製品に対する米国の極めて高い関税率は徐々に低下した。ベトナム製衣料品は依然として中国製衣料品より低い関税が適用されるが、その優位性はかつてほど大きくはない。7月には強制労働で生産された製品の輸入を防げなかったとして、米国は中国とベトナムの双方に12.5%の新たな関税を課した。この決定により、ベトナムは衣料産業が盛んな他の東南アジア諸国より不利な立場に置かれ、シーインの取引先が同国に進出する利点はさらに薄れた。シーインの中国取引先の関係者によると、低賃金・長時間労働に応じるベトナム人労働者の確保も難しかった。数千の小規模縫製工場から成る「シーイン村」が集まる広州市番禺区で工場管理者を務める人物によると、ベトナムに進出した取引先の多くが中国に戻った。「ベトナム製品の米関税率は中国製品より低い、生産効率が低いため、結局は中国で生産するより採算が悪いことに気付いた」と話した。

◎カンボジア

1. シアヌークビル港第2期、円借款契約を締結

カンボジア政府と国際協力機構(JICA)は11日、カンボジア南部のシアヌークビル自治港(PAS)の新コンテナターミナル整備計画(第2期)向けの円借款貸付契約を締結した。借款金額は最大177億7,600万円。金利は、本体が特定金融指標であるTORF(東京ターム物リスク・フリー・レート)に0.45%を上乗せした変動金利、コンサルティングサービス部分が1.1%。償還期間は30年で、うち10年は据え置きとなる。調達条件は調達先に制限を設けない一般アンタイドとなっている。PASの新コンテナターミナル整備計画は、カンボジア唯一の国際大水深港で、同国経済を支える重要な物流拠点である同港の貨物取扱能力の向上を目的とする。第2期では、コンテナターミナルの整備や航路・泊地の浚渫(しゅんせつ)、税関検査用地の造成などを行い、ガントリークレーンやRTGクレーンなどの荷役機械を調達する。詳細設計や施工監理に係る技術移転などのコンサルティングサービスも含まれる。事業の完成は2027年6月を予定している。クメール・タイムズ(電子版)が13日に伝えたところによると、第1期には、水深14.5メートル、全長350メートルのコンテナターミナルの建設が含まれている。進捗(しんちょく)率は60%を超えている。

◎マレーシア

1. マレーシア航空、全操縦士に薬物検査＝客室乗務員にも拡大―密輸事件で緊急対策

マレーシア・アビエーション・グループ(MAG)は7日、傘下のマレーシア航空の操縦士が違法薬物を使用しさらに密輸しようとした事件を受けて、同航空の全操縦士を対象に緊急薬物検査を開始したと発表した。対象は1260人全員で、15日までに完了させる予定。検査を終えるまでは飛行機を操縦させないという。MAGは今後操縦士に対し、通常の無作為抽出による健康検査に加えて薬物検査を義務化する方針。対象も、マレーシア航空のほか、地方路線を担当するファイアフライなど傘下の全社に広げる。また最終的に、操縦士のほか客室乗務員にも薬物検査を義務付ける。MAGによると、インドネシアで違法薬物の密輸未遂で逮捕されたのは「第二操縦士」。機長、副操縦士に次ぐ3番手の立場で、ジャカルタの空港で逮捕される直前の飛行では、機体の操縦には直接関わっていなかったという。

◎インドネシア

1. 中国企業、東ジャワ工業団地に投資へ

ウィララジャ・マドゥラ工業団地を運営するウィララジャ・マドゥラ・インターナショナルは5日、中国広東省の湛江市産業移転協力管理委員会と覚書を締結したほか、広東奮勇東南アジア諸国連合(ASEAN)産業園国際協力同盟へ加盟することで合意した。インドネシア東ジャワ州マドゥラ島で開発が予定されているウィララジャ・マドゥラ工業団地への、中国企業の工場移転が進む見通しだ。同工業団地を運営するウィララジャ・マドゥラ・インターナショナルは5日、中国広東省の湛江市産業移転協力管理委員会と覚書を締結したほか、広東奮勇東南アジア諸国連合(ASEAN)産業園国際協力同盟へ加盟することで合意した。投資促進や工業団地の開発加速、雇用創出を目指す。ウィララジャ・マドゥラ工業団地では、ポリエステルやチョコレート、マットレスなどの製造業を含む労働集約型産業の誘致を計画している。ウィララジャ・マドゥラ・インターナショナルのアフマド社長は、製造業や物流、環境配慮型エネルギーを統合した産業拠点として整備する方針を示した。用地の整備は終えており、許可が取得できれば早期に開発を進めるという。経済担当調整省によると、覚書の締結に立ち会ったアイルラング調整相(経済担当)は、今回の協力について、インドネシアと中国の工業団地などを通じた経済協力を進める「TCTP(Two Countries Twin Parks)＝両国双園」の枠組みに基づくものだと説明した。投資担当調整省によると、2025年のインドネシアと湛江市の貿易額は前年比6.3%増の24億6,100万人民元(約578億円)だった。また、インドネシアでは湛江市の企業8社が計12事業に総額3億7,000万米ドル(約586億円)を投資しており、湛江市にはインドネシア企業6社が進出している。

◎フィリピン

1. 中国船同士衝突2人死亡、比船追跡中

中国政府は7日までに、南シナ海で昨年8月11日に海警局の男性職員2人が死亡したと公表した。中国とフィリピンが領有権を争うスカボロー礁(中国名・黄岩島)付近でこの日、フィリピン船を追跡していた中国海警局と中国海軍の船が衝突する事故が起きており、香港英字紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは死者が出ていたことが初めて確認されたと報じた。事故から約1年を経て、中国政府は2人を国家のために命をささげた「烈士」と認定し、ウェブサイトで公表した。死亡状況については「海上権利維持活動中に犠牲になった」としただけで、詳細を説明していない。フィリピン沿岸警備隊は当時、フィリピン船を妨害していた中国の船同士が衝突したと発表していた。同紙によると、中国の海警船が海軍のミサイル駆逐艦と衝突し、大破した。死者が出たとみられていたが、中国は発表していなかった。スカボロー礁はフィリピンの排他的経済水域にあるが、中国は領有権を主張し、実効支配している。最近も周辺で軍事演習を実施したり、フィリピン船の追跡や放水を繰り返したりしている。

2. 中国に抗議か、比首都に五つのひつぎ放置

フィリピン警察は7日、首都マニラの路上で、反中国のメッセージなどと共に計五つのひつぎが置かれているのが見つかったと発表した。うち一つは中国大使館関連施設の近くで見つかり、中国への抗議目的の可能性がある。警察は、同日午前2～4時ごろにマスク姿の複数人が車両で運び込んだとみて背景を調べている。フィリピンは南シナ海の領有権を巡り中国と激しく対立。世論調査で8割近くが最大の脅威と見なす国は中国と回答するなど、反中感情が強い。フィリピン外務省は声明で、ひつぎの放置は「無礼で無責任な行為だ」と非難。中国への抗議が目的だったとしても容認しない姿勢を強調した。在フィリピン中国大使館の報道官は「悪質な政治的挑発だ」とするコメントを発表し、フィリピン側に徹底捜査を求めたと明らかにした。共同通信が警察から入手した写真では、英語で「中国共産党 欲張り」などと書かれた赤い布が白いひつぎにかけられているのが確認できる。少なくともひつぎの一部には、中国の習近平(しゅう・きんぺい)国家主席や王毅(おう・き)外相らとみられる画像も置かれていた。

◎バングラデシュ

1. ガス供給が改善、ターミナル設備一部復旧

バングラデシュで、液化天然ガス(LNG)ターミナルの不具合により減少していたガス供給が回復しつつある。不具合が起きたのはミャンマー国境に近いコックスバザールにあるLNGターミナル。ターミナルの浮体式貯蔵再ガス化設備(FSRU)の稼働が停止し、国内の工場の操業に影響を与えていたが、2基のボイラーのうち1基は6日未明から運転を再開した。国営石油ペトロバングラの幹部は8日、1週間以内に全面操業を再開するとの見通しを示した。9FSRUの稼働停止は市民生活や生産活動に深刻な影響を与えたが、運転の一部再開によりガスの供給は改善している。衣料品工場が集積する首都ダッカ郊外ガジプールで操業する大手繊維会社の幹部は、「稼働率は7月末に40%まで低下していたが、60～80%に回復した」と話している。

2. 石油公社、赤字穴埋めを政府に要請

バングラデシュ石油公社(BPC)の3～6月期の損失が、中東紛争に伴う燃料価格の上昇で1,869億9,000万タカ(約2,407億円)に上った。国内で60日分の燃料備蓄を維持するため、政府に同額の支援を求めている。中東紛争で燃料の国際価格が上昇する中、高値で仕入れる一方、安値での販売を余儀なくされ、赤字がかさんだ。月別の赤字額は4月が最大の786億6,000万タカで、6月が595億5,000万タカだった。BPCは、燃料備蓄の維持などに必要な運転資金を2,000億タカと試算。政府には、損失額に相当する1,869億9,000万タカの支援を求めた。資金が急速に枯渇しており、損失が続けば、将来の燃料輸入に必要な信用状(L/C)の開設が困難になる可能性があるとしている。BPCは、2015/16年度(15年7月～16年6月)から24/25年度までの10年間のうち、9年間で黒字を計上。純利益は累計4,861億8,000万タカに及ぶ。ただ、不測の事態などに備える準備基金を設けていなかったため、銀行預金の取り崩しや開発資金の転用で対応している。

3. 店舗の営業時間短縮へ、エネルギー危機に対応

バングラデシュ政府は12日、商業施設や小売店の営業時間を1時間短縮し、電子看板を制限する政策を開始した。中東情勢の緊迫化によるエネルギー危機を受けたもの。商業施設、市場、小売店の営業時間は、従来の午前11時～午後9時から午前11時～午後8時に短縮した。電子看板は午後7時までに全て消灯し、装飾照明は常時消灯しなければならない。各種フェア・文化イベントは午後8時までに終了するよう求めている。一方で飲食店、病院、薬局は営業時間短縮の対象から除外した。

4. アルカイダ系が組織拡大、安保理が懸念

国連安全保障理事会の報告書によると、国際テロ組織のアルカイダがバングラデシュで活動的なセル(小規模な武装組織の単位)を構築し、ネットワークの拡大を図っていることが分かった。国連安保理の「分析支援・制裁監視チーム」が10日公表した報告書は、2025年11月に首都ニューデリーの世界遺産「ラール・キラー(赤い城)」の敷地外で発生した爆破事件について、アルカイダの関連組織「インド亜大陸のアルカイダ(AQIS)」によるものとした。AQISがバングラデシュを拠点として活動用のセルを構築しようとしていることにも懸念を示した。報告書は、AQISが大規模な部隊ではなく、分散した小規模なセルへの依存を強め、断片的な組織から地域的な武装組織へ移行しつつあると指摘した。兵たんや資金調達のネットワーク構築も進めているという。アルカイダや過激派組織「イスラム国(IS)」が化学・生物兵器に引き続き関心を示している点については、現時点では兵器開発に必要な技術的障壁を克服できていないとした。インド当局は25年下半期(7～12月)に、ISとの関与が疑われる医師を含む3人を逮捕した。当局によると、3人は猛毒のリシンを製造するよう指示されていたという。

5. バングラ前首相外交かき乱す、対印関係に溝

2024年のバングラデシュ政変で隣接するインドに逃亡したハシナ前首相が、政変後急速に悪化した両国関係をさらにかき乱している。今月5日にインドからオンライン演説して政変を非難し、バングラデシュ政府は反発。インド政府はわれ関せずの立場だ。2国間関係の修復を模索する外交の動きもあるが、ハシナ氏の言動で溝が深まる。ハシナ政権の強権体制に対する反発から24年8月に若者らが暴徒化。ハシナ氏はインドに逃れ、バングラデシュ国民の間で反インド感情が高まった。両国関係が冷え込んだ一方、両国は台頭する中国を意識して経済や安全保障で協力を模索する複雑な関係が続く。「学生たちは操られた。プロパガンダが広められた」。インド・ニューデリーに拠点を置く南アジア外国特派員協会が主催したイベントで、ハシナ氏はオンライン演説し時折涙声になりながら、政変の発端になった学生デモが政治的に利用されたと主張した。ハシナ氏は25年11月、デモ参加者の弾圧や殺害に関与した罪で死刑判決を受けている。オンライン演説でカメラをオフにして顔は写さず、音声だけで心境を吐露。「投獄されるかもしれないが12月に帰国したい。バングラデシュを正しい軌道に戻すためだ」と政界復帰への意欲を示した。バングラデシュ政府は「大量虐殺犯がメディアとの対話を許されたことへの強い憤り」を表明。イベントが関係に悪影響を与えるとインド政府に伝えていたとし「2国間関係の発展に有害だ」と激高した。インド外務省報道官は「民間メディアのイベントには関与していない」と突き放した。インドは9月に自国で開くBRICS首脳会議にバングラデシュのラーマン首相を招待している。インドの記者は「バングラデシュが親中国に傾くことを警戒し、対話の糸口を探っている」と指摘し、ハシナ氏が政治的な発言を続ければ外交努力は水の泡になりかねないと解説した。

◎オーストラリア

1. 豪住宅価格の下落、大都市から中堅都市に波及

オーストラリアの不動産市場の低迷は、シドニーやメルボルンにとどまらず、ほかの中規模都市にも急速に広がっている。今年に入って3回の利上げが実施されたほか、連邦政府が発表したネガティブ・ギアリングの変更、キャピタルゲイン税 (CGT) の優遇縮小を背景とする「先行き不透明感」が、価格下落の要因となっているようだ。調査会社コタリティーによると、シドニーでは全サバーブ (地区) の97%で過去3カ月間に住宅価格の下落が見られた。過去1年間で見ると、この割合は46%だった。メルボルンでも、ここ3カ月間に価格が下落したサバーブの割合は98%に上り、過去1年では67%となった。価格下落の影響を受けにくいとされているパースやブリスベン、アデレードでも、過去3カ月間に下落を経験した地域の割合は50~66%となっている。コタリティーの調査部門を率いるバーグ氏は「住宅価格の高い高級エリアで下落が始まったが、今では広範囲に広がりつつある」と指摘。シドニーやメルボルンでは、これまで手ごろとされていた地域でも下落が見られ始めているという。

政府はネガティブ・ギアリングの制度変更において、新築の投資物件については引き続き適用を認める方針だ。しかし、一戸建ての新築市場でも需要の低迷は顕著という。背景には、利上げによる市場センチメントの低下に加え、自己管理型退職年金基金 (SMSF) を通じた投資物件購入時の借り入れが禁止されたことがある。オーストラリア住宅産業協会 (HIA) は、年末までに2,500件の新築契約が破棄されると予想している。ただ、一戸建ては集合住宅に比べて建設が比較的容易で迅速に進められることから、開発業者の間では楽観的な見方もある。住宅建設会社G・Jガーデナー・ホームズでは、政府の予算案発表後、投資家からの問い合わせが12%増加したという。

2. 富裕地区で住宅価格下落、今年は10%下落も

オーストラリアでは、高級住宅地の住宅価格の下落が顕著になっている。利上げや税制改正を受けた買い手心理の冷え込みが背景にあるとみられ、インフレ圧力を弱めるためオーストラリア連邦準備銀行 (RBA) の追加利

上げ可能性は弱まっている。先週の全国的な住宅競売成約率は11週間ぶりに改善したが、主要都市では価格下落が続き最大10%下落するとの見方も出ている。調査会社コタリティーの調べによると、シドニー北部ノース・カールカールの7月の住宅価格中央値は、2025年9月のピーク時から19.4%下落、シドニー北部ポイントパイパーは17%下落、メルボルン東部ディープデインは14%下落などとなった。シドニーとメルボルンでは3月の直近のピークから約5.5%下落、全国的に約2%下落している。また、8日までの1週間の住宅競売成約率(速報値)は全国的に55.1%と前週比で1.5ポイント上昇したが、これまで低迷しており、10年平均の68%を大きく下回っている。調査会社SQMリサーチのクリストファー代表は、成約率は低水準からの改善で、今年は主要都市の価格は下落すると予想。「シドニーは9%、メルボルンは7%それぞれ下落するだろう」と述べた。パースも在庫物件が増えており、低迷期に突入したとの見方を示している。米金融大手モルガン・スタンレーやナショナル・オーストラリア銀行は、一部都市で最大10%下落するとみている。不動産仲介大手レイ・ホワイトのニューサウスウェールズ州不動産部門プレジデント、マグリン氏は、競売成約率の改善は売り手の価格算定がより現実的になったためとみられるとし、「新型コロナウイルス流行期後半のブーム以来、初めて買い手が優位に立ちつつある」と述べた。ビクトリア(VIC)州政府は、売り手に競売の7日前に希望最低価格の公表を義務付ける方針だ。価格の透明性向上に向けた取り組みを支持する声は多い一方で、VIC州不動産協会(REIV)は、ここ10年で代理店による過少額提示は減っていると指摘。売り手を一層不利な立場に追い込むとし、価格下落の局面で導入すべき制度ではないと訴えている。

3. 住宅売り物件が急増、価格さらに下落も

オーストラリアの住宅市場で売り物件が急増し、価格下落が西部や南部にも広がっている。不動産情報サイトのドメインによると、西オーストラリア(WA)州と南オーストラリア(SA)州の一部では、掲載物件数が過去1カ月で20~30%増加した。買い手の需要が弱まる一方で供給が膨らんでおり、アナリストは住宅価格がさらに下落する可能性があるとしている。年間の掲載物件数は、WA州パースのcockburnで89.8%、ジュンダラップで85.1%増加した。パースの住宅価格は過去1年間に26%上昇していたが、直近の四半期は0.3%下落した。SA州では、アデレード南部オンカパリングも掲載数が43.3%増加した。住宅価格は過去1カ月にアデレードで0.6%、ブリスベンで0.2%下落している。シドニーでもチャッツウッドが85.3%、オーバーンが75%増加。メルボルンはフランクストンが52.7%、ノックスが36.9%増加した。全国の住宅価格は7月に0.7%下落の92万8,421豪ドル(約1億円)となり、2022年12月以来の大幅な月間下落を記録した。調査会社SQMリサーチによると、7月の全国の売り物件は前月比12.4%増の27万8,984戸で、前年同月比では約23%増加した。新規物件と売れ残り物件がともに増加し、成約までの期間も長期化している。一方、不動産大手マクグラスは、シドニーとビクトリア州の価格がピークから10~15%下落し、底入れが近いとの見方を示した。

4. CBA、従業員監視アプリ巡り労組と対立

オーストラリアのコモンウェルス銀行(CBA)は、従業員のオフィス内位置情報や在宅勤務中の離席、オンラインミーティング参加状況などを追跡するアプリをめぐって労組の反発を受けている。金融労組(FSU)は、新たな労働協約の交渉で職場の監視問題を争点に据えている。3万5,000人が対象となるCBAの協約は、銀行業界のみならずホワイトカラーの職場の基準になる可能性がある。労組側は、人工知能(AI)によって企業が従業員を監視する能力が飛躍的に高まっていると警告。CBAに対し、監視の利用を、従業員や公衆の安全確保に必要な場合のみに限定するよう求めている。労組が問題視しているものの1つがCBA専用のアプリ「Navigate」で、従業員が携帯電話に搭載してオフィスに入る際のパスとして使うほか、建物内の所在位置を知らせる。アプリを通じて在宅勤務中の従業員のBluetooth機器に接続し行動を監視することも可能だというIT担当者の説明も紹介してい

る。CBAの広報担当者は、規制上の義務に従い従業員情報や技術を責任を持って管理しているとし、引き続き誠意を持って交渉に臨むと述べた。

◎ニュージーランド

1. NZで若者失業率高止まり、AI普及が一因か

ニュージーランド(NZ)で若年層の失業率が高止まりする中、人工知能(AI)の普及が新卒者の就職難に影響し始めているとの指摘が出ている。未来学者のフランシス・バレンタイン氏は、企業がAI導入によるコスト削減や生産性向上を優先し、従来は新卒者が担ってきた業務を減らしている可能性があるとの指摘した。バレンタイン氏は、エントリーレベル職の採用減少が将来の中間管理職育成にも影響しかねないと警告。自律的に業務を遂行する「エージェント型AI」の普及も見据え、今後2～3年で雇用や人材育成を含む制度設計を整える必要があるとの見方を示した。同氏は、「NZは独自の道を歩み、NZの価値観に合致するAI企業と提携することを選択すべきだ」と述べた。人権委員会も最新報告書で、NZのAI政策は効率性や投資促進に偏り、人権やワイタング条約を踏まえた包括的戦略が不足していると批判。AIの利点と弊害を監視する独立機関の新設も提言した。同団体は、オーストラリアの連邦政府が、AIの影響を最も受けやすい職種を調査した報告書を発表した取り組みを評価。人権に基づくAI政策では、多くの国がNZより先進的な取り組みを進めているとの指摘した。

以上